

# 第1章 年金

## 問題1

次の設例にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

〈設例〉

下記は木村さんの家庭のキャッシュフロー表(一部抜粋)である。

木村家のキャッシュフロー表

(単位:万円)

| 経過年数    |         |     | 現在    | 1年              | 2年   | 3年    |
|---------|---------|-----|-------|-----------------|------|-------|
| 西暦(年)   |         |     | 2020  | 2021            | 2022 | 2023  |
| 令和(年)   |         |     | 令和2   | 3               | 4    | 5     |
| 家族・年齢   | 木村拓一    | 本人  | 43歳   | 44歳             | 45歳  | 46歳   |
|         | 静子      | 妻   | 41歳   | 42歳             | 43歳  | 44歳   |
|         | 慎吾      | 長男  | 8歳    | 9歳              | 10歳  | 11歳   |
|         | 優子      | 長女  | 6歳    | 7歳              | 8歳   | 9歳    |
| ライフイベント |         |     |       | 優子<br>小学校<br>入学 |      | 住宅購入  |
| 収入・支出   | 項目      | 変動率 |       |                 |      |       |
| 収入      | 給与収入(夫) | —   | 600   | 600             | 600  | 600   |
|         | 給与収入(妻) | —   | 70    | 100             | 100  | 100   |
|         | 収入合計    | —   | 670   | 700             | 700  | 700   |
| 支出      | 基本生活費   | 1%  | 350   |                 | (ア)  |       |
|         | 住宅関連費   | —   | 96    | 96              | 96   | 120   |
|         | 教育費     | 2%  | 40    | 70              |      |       |
|         | 保険料     | —   | 30    | 30              |      |       |
|         | 一時的支出   | —   | 0     | 10              |      | 1,000 |
|         | その他支出   | —   | 10    |                 |      |       |
|         | 支出合計    | —   | 526   | 570             |      | 1,595 |
| 年間収支    |         | —   |       |                 |      | (イ)   |
| 金融資産残高  |         | 1%  | 1,230 | (ウ)             |      |       |

\*年齢は各年12月31日現在のものとし、2020年を基準年とする。

\*記載されている数値は正しいものとする。

\*問題作成の都合上、一部空欄にしてある。

## 問 1

キャッシュフロー表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) キャッシュフロー表は、個人の一定時点における資産と負債の状況をあらわした表である。
- 2) キャッシュフロー表は、現在の収支状況とライフプランにもとづいて、将来の収支状況と予想貯蓄残高を一覧にまとめた表である。
- 3) キャッシュフロー表は、手許現金や預貯金、株式、投資信託など、現在の投資状況を一覧にまとめた表である。

## 問 2

ファイナンシャル・プランナーが顧客のライフプランニングを行うにあたり、キャッシュフロー表の他に用いる表として、最も不適切なものはどれか。

- 1) ライフイベント表
- 2) 個人バランスシート
- 3) 損益計算書

## 問 3

(ア)に入る金額はいくらか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用することとし、計算結果は万円未満を四捨五入することとする。

- 1) 357
- 2) 352
- 3) 354

## 問4

(イ)に入る金額はいくらか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用することとし、計算結果は万円未満を四捨五入することとする。また、▲はマイナスを意味している。

- 1) ▲895
- 2) 895
- 3) 595

## 問5

(ウ)に入る金額はいくらか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用することとし、計算結果は万円未満を四捨五入することとする。

- 1) 1,242
- 2) 130
- 3) 1,372

## 問6

木村さんは、3年後の住宅購入にあたり、住宅取得資金をどのようにするか検討している。そこで、住宅取得資金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 住宅ローンの1つとして財形住宅融資がある。財形住宅融資の融資条件は、1年以上継続して財形貯蓄を行っており、貯蓄残高が50万円以上であることなどである。
- 2) 住宅ローンの1つとしてフラット35がある。フラット35の金利は、取扱金融機関が独自に定めた融資実行時点の固定金利である。
- 3) フラット35は、保証人や保証料は不要であるが、繰上返済を行う際には手数料が必要となる。

## 問題 2

次の設例にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

## 〈設例〉

Wさんは、来年3月の定年退職にあたり、退職後の公的な医療保険の加入について検討している。そこで、ファイナンシャル・プランナーのSさんに相談したところ、次のようなアドバイスを受けた。

## 〈ファイナンシャル・プランナーSさんのアドバイス〉

退職後の公的な医療保険について選択しうるものには、健康保険の任意継続被保険者となるか、国民健康保険に加入するか、家族の被扶養者となり健康保険に加入するかの3つがあります。

## 問 1

健康保険の任意継続被保険者制度に関する以下の文章の空欄①～③に入る数字の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

健康保険の任意継続被保険者制度とは、被保険者が会社を退職後、一定の要件を満たせば、退職後( ① )年間、退職前の健康保険に加入することができる制度のことである。この制度の要件は、健康保険に継続して( ② )ヵ月以上加入していること、退職後( ③ )日以内に申請することである。

- 1) ① 1    ② 1    ③ 10
- 2) ① 2    ② 2    ③ 20
- 3) ① 3    ② 3    ③ 30

## 問2

国民健康保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 国民健康保険の給付内容は、健康保険とはほぼ同じであるが、一般に出産手当金や傷病手当金はない。
- 2) 健康保険では、業務上の病気や怪我は給付の対象外であるが、国民健康保険では、業務上の病気や怪我也給付の対象となる。
- 3) 健康保険の医療費の自己負担割合は原則3割であるが、国民健康保険の医療費の自己負担割合は原則2割である。

## 問3

家族の被扶養者となって健康保険に加入する場合、被扶養者の年収がいくら未満でなければならないかを、次のなかから選びなさい。

- 1) 103万円未満
- 2) 130万円未満
- 3) 141万円未満

## 問4

公的介護保険について説明した次の文章の空欄①～③に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

( ① ) の第2号被保険者は、要介護者または要支援者になった原因が ( ② ) に起因する場合に限り給付を受けることができる。給付を受けた場合、実際に係った費用の ( ③ ) を原則として自己負担することになっている。

- 1) ①40歳以上 65歳未満 ②老化 ③1割
- 2) ①40歳以上 65歳未満 ②事故 ③3割
- 3) ①45歳以上 65歳未満 ②老化 ③3割

## 問題3

次の設例にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

## 〈設例〉

個人商店を営む E さん(56 歳)は、妻 Y さん(54 歳)との 2 人暮らしである。E さんは、今後も個人商店を続けるつもりであるが、過去に国民年金の保険料を納めていなかった期間等があるため、自身の公的年金が将来どのくらい支給されるのかを把握したうえで、老後の年金収入を増やす方法について知りたいと思っている。そこで E さんはファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

E さんおよび妻 Y さんに関する資料は、以下のとおりである。

## 〈E さんおよび妻 Y さんに関する資料〉

## (1) E さん(個人事業主)

生年月日：1964 年 4 月 5 日

〔公的年金の加入暦(見込みを含む)〕

|                   |                     |                  |                    |                     |
|-------------------|---------------------|------------------|--------------------|---------------------|
| 1984.4            | 1987.8              | 1990.8           | 1991.2             | 2020.6              |
| 国民年金<br>未納<br>40月 | 国民年金<br>全額免除<br>36月 | 厚生年金<br>保険<br>6月 | 国民年金<br>納付<br>352月 | 国民年金<br>納付予定<br>46月 |
| 20歳               |                     |                  |                    | 60歳                 |

## (2) 妻 Y さん(専業主婦)

生年月日：1965 年 9 月 12 日

20 歳から第 1 号被保険者として国民年金に加入し、保険料を納付している。

\*妻 Y さんは、E さんと同居し、生計維持関係にある。

\*E さんおよび妻 Y さんは、現在および将来においても公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

\*上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

## 問1

公的年金制度からの老齢給付の概要についてファイナンシャル・プランナーが説明した次の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

公的年金制度からの老齢給付には、国民年金からの老齢基礎年金や厚生年金保険からの老齢厚生年金等があります。

老齢基礎年金を受給するためには、原則として( ① )の受給資格期間を満たすことが必要となります。

老齢厚生年金を受給するためには、厚生年金保険の被保険者期間が( ② )以上であり、かつ老齢基礎年金の受給資格期間を満たす必要があります。また、特別支給の老齢厚生年金の受給に関しては、男性は1961年4月1日までに生まれた人が対象となりますが、( ③ )以上の厚生年金保険の被保険者期間が必要です。

- 1) ① 20年      ② 6ヵ月      ③ 1年
- 2) ① 10年      ② 1ヵ月      ③ 1年
- 3) ① 25年      ② 3ヵ月      ③ 3年

## 問2

国民年金の免除・猶予制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 免除または猶予を受けた保険料は、10年以内なら追納することができる。
- 2) 申請免除の免除される保険料は、全額免除、3/4免除、半額免除、1/4免除の4段階になっている。
- 3) 学生納付特例制度で保険料の猶予を受けた後、保険料を追納しなければ、受給資格期間及び老齢基礎年金の額に反映されなくなる。

## 問3

ファイナンシャル・プランナーは、Eさんが60歳に達するまで国民年金の保険料を納付した場合の老齢基礎年金の年金額を試算した。Eさんが原則として65歳から受給できる老齢基礎年金の年金額を算出する計算式は、次のうちどれか。なお、年金額は令和2年価額(物価スライド特例措置による金額)にもとづいて計算するものとする。

$$1) \quad 781,700 \quad \times \quad \frac{398\text{月} + 36\text{月} \times 1/2}{480\text{月}}$$

$$2) \quad 781,700 \quad \times \quad \frac{404\text{月} + 36\text{月} \times 1/3}{480\text{月}}$$

$$3) \quad 781,700 \quad \times \quad \frac{404\text{月} + 36\text{月} \times 1/2}{480\text{月}}$$

## 問4

Eさんの老後の年金収入を増やす方法についてファイナンシャル・プランナーが行った次のアドバイスのうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「国民年金の定額保険料に加えて月額200円の国民年金の付加保険料を納付することにより、老齢基礎年金の受給時に、400円に付加保険料納付済期間の月数を乗じて得た額を付加年金として受け取ることができます」
- 2) 「国民年金基金(以下、「基金」という)に加入して掛金を支払うことにより、老齢基礎年金に上乘せする年金を基金から受け取ることができるようになります。掛金月額は加入時の年齢や性別などによって異なりますが、一定の限度額が定められています」
- 3) 「老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすることにより、その年金額を繰下げ1ヵ月当たり0.7%の割合で増やすことができます」